

EPSON

2002年度

事業報告書

[2002年4月1日～2003年3月31日]

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、
グループ全体で共有しています。)

目次

連結財務ハイライト	1	2002年度の主な新商品・開発実績	11
主な連結財務数値	1	経営トピックス	12
株主の皆様へ	2	環境活動	13
特集：中長期構想「SE07」.....	4	連結決算の概要.....	14
事業別セグメントの概況	6	単体決算の概要.....	16
情報関連機器.....	8	グローバル事業展開	18
電子デバイス.....	9	会社情報	20
精密機器	10	株式情報	21

連結財務ハイライト

● 主な連結財務数値

項目	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)	前期比
売上高	12,741 億円	13,224 億円	+3.8 %
営業利益	261	493	+88.4
当期純利益 (△損失)	△184	125	—
総資産額	12,416	11,976	△3.5
純資産額	2,803	2,813	+0.3
1株当たりデータ			
当期純利益 (△損失)	△121.37 円	81.08 円	—
純資産額	1,846.05	1,851.13	+0.3
発行済株式総数	151,864,592 株	151,864,592 株	—

(注)1. 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は期中平均株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しています。なお、これらの数値のうち2002年度分につきましては、利益処分計算書における役員賞与金を除いた金額をもとに算出しています。



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は会社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

エプソンの2002年度事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

最初に、当社株式の上場についてご報告させていただきます。当社は、企業基盤を固め、より一層の長期的発展を図るため、去る6月24日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。また、上場に際して実施しました有償募集増資により、資本金は従来までの125億円から490億円に増加しました。株式上場を契機として、エプソンは、さらなる業容の充実・発展に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々から信頼される会社を目指してまいり所存であります。そのための施策としまして、エプソンでは、2003年1月に中長期基本構想である「SE07」を制定し、今後の進むべき事業領域を明確にするとともに、ビジネス機会の拡大に向けてこれらの事業領域に経営資源を戦略的に投入することとしました。また、「SE07」のスタートに当たり初年度である2003年度におきましては、コスト競争力の追求による企業体質の強化、ローンチ日程通りの新商品の確実な市場投入、「SE07」に向けた新市場への着手および業務改革の完遂により、利益創出を加速させていく方針であります。

次に、当年度における世界経済を顧みますと、昨年来のIT(情報技術)不況は年初にいったん底入れし、緩やかながら景気回復軌道をたどりましたが、本格的な回復にはいたらず、株価低迷や個人消費の伸び悩みとともに景況感の停滞が続きました。さらに当年度末にかけては、国際情勢の緊迫化や雇用不安などにより消費者マインドが萎縮し、世界景気全体に不透明感が強まりました。一方、わが国におきましても、昨秋以降は国内景気の牽引役であった輸出が減速するとともに、一層の株価下落や個人消費の低迷が続き、先行きを見通せない厳しい経済環境となりました。

エプソンの主要市場につきましては、情報関連機器事業では、個人消費の停滞にともなうPC需要低迷のなかで、日米欧のプリンタの主要市場が伸び悩み、商品の低価格化もさらに進行しました。一方、電子デバイス事業では、年初に携帯電話などの在庫調整が一巡したことにより、市場の需要は回復基調となりましたが、競争激化による価格低下に歯止めのかからない厳しい状況が続きました。また、精密機器事業におきましても、総じて個人消費の冷え込みのなかで低調な市場動向となりました。

このような厳しい市場環境のもとで、エプソンは、市場ニーズに応える付加価値の高い商品群を投入して売上拡大に努め、プリンタ市場では、特にデジタルカメラの普及にとまないフォト

プリンティング分野が成長するなかで、フォトプリンタおよび消耗品などの販売を伸ばし、また、電子デバイス市場では、エプソンの強みのある「省の技術」を活かした商品を投入して拡販活動を展開しました。その一方で、早期の業績回復と将来の収益力向上に向けた企業体質強化を徹底して推し進めました。まず、全社をあげて業務改革活動に取り組むとともに、原価低減、在庫削減、設備投資の絞り込み、投資効率向上などの諸施策を強力に推進しました。また、退職給付費用につきまして、厚生年金の代行部分返上の認可を受け、経済環境の変動によるリスクの軽減を図るとともに、半導体事業を中心に、構造改革を推し進め、技術導入費用の早期償却や生産拠点の整理を進めました。

以上の結果、当年度の売上高は、情報関連機器事業において増収を確保し、需要が回復しつつある電子デバイス事業が前年度と比較して大幅増収となったことから、1兆3,224億円(前期比3.8%増)となりました。営業利益は、電子デバイス事業が上半期の価格下落により赤字幅が拡大しましたが、情報関連機器事業において価格低下があったもののコストダウン、数量増および円安の影響により大幅増益となったため、493億円(前期比88.4%増)、経常利益は417億円(同116.4%増)、当期純利益は125億円となりました。

また、配当につきましては、1株につき9円の期末配当を行い、先に実施した中間配当とあわせて、前期に引き続き1株につき年間で18円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

安川 英 昭



代表取締役社長

草間 三 郎

Digital Image Innovation

～エプソンは、どのようにして成長機会を創出していくのか

→「EPSON」のあるべき姿、今後の進むべき方向性

エプソンでは、画像と映像の融合による先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りある暮らしの創造を支援していくことを目指して、中長期的な事業戦略「SE07」の方向性を「Digital Image Innovation～画像と映像の融合領域を目指して～」と決めました。

プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわちimaging on paper(i1)、imaging on screen(i2)、imaging on glass(i3)という成長性の高い事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大し、同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していきます。

→エプソンにとってのビジネスチャンス

3iには、現在でも次のような収益機会が生まれています。

たとえばi1、カラーインクジェットプリンタ市場では、デジタルフォト需要の拡大です。デジタルカメラの急速な普及によって、カラー高画質プリントへのニーズが急速に高まったからです。IDCの調べによれば、フォト系インクジェットプリンタの需要は2006年までに年平均成長率で21.7%の拡大が見込まれております。

次にi2、データプロジェクター市場では、ホームプロジェクション市場の本格的な立ち上がりが予想されます。ホーム向け

プロジェクター市場は大画面で楽しむゲームやDVDの普及とともに急成長しており、2002年後半には電機各社のホーム向け商品投入が相次ぎました。

i3、中小型液晶ディスプレイでは、エプソンの「高画質・カラー」「コンパクト」「低消費電力」という特長をさらに先鋭化するとともに、総合力を活かしたシステム提案により、人気のカメラ付き携帯電話でお客様から高い評価をいただくことができました。

カラー高画質を実現する技術的優位性を持ち、キーコンポーネントから完成品までを一貫開発できるからこそ、エプソンはこれらの成長機会を的確に捉えることができるのです。

→3iに基づく、中長期的な成長シナリオ

通信インフラのブロードバンド化や、放送インフラのデジタル化などがますます進展していくことにより、デジタルコンテンツが量・質ともに飛躍的に拡大するとともに、カラー化や高画質化が進展します。こうした通信・放送の大変革期に向け、エプソンでは次のような展開を考えています。

i1では、従来のプリンタ＝PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指します。携帯端末やデジタルカメラなど非PCからのダイレクトプリントなど、オンデマンドなニーズを的確に捉えることで、プリンティング・ボリュームの拡大を促進していきます。

i2では、放送の高画質化とデジタル映像コンテンツの普及を捉え、データプロジェクター市場でのNo.1の地位をさらに強化

することに加え、プロジェクションTV市場、ホーム・エンターテインメント市場などへの進出を図ることによって、事業領域の拡大を目指します。

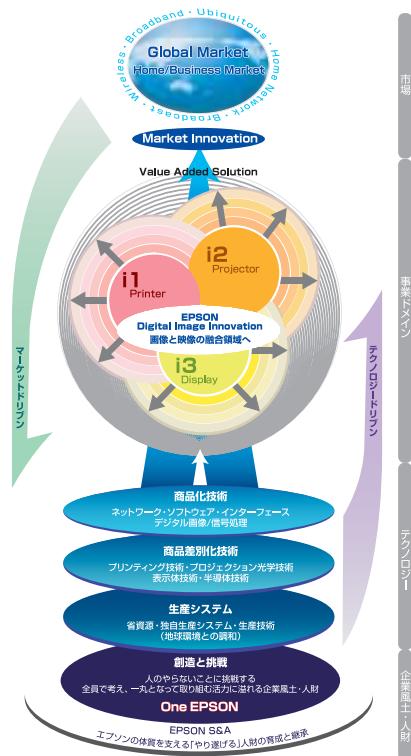
i3では、独自性を追求したモバイルディスプレイ、さらに有機ELなど最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を指向していきます。独自性につきましては、エプソンのもつ強みのさらなる深化・発展、たとえば半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社がまねできない技術を確認し、商品として結実させていきます。

こうした3i戦略のドライビングフォースとなるのはEPSON Imaging Architectureです。EPSON Imaging Architectureは3i戦略を支える技術共通基盤の考え方です。たとえば、ストレージに貯めた写真データを表示し印刷するPhoto Viewer。デジタルカメラなどのインプットデバイスから直接印刷するDirect Print System。さらには、デジタルTVで配信されるパブリック・コンテンツを印刷しスクリーンに投射するなど、i1からi3を横断するエプソンのイメージング技術と、それをベースとした新商品の提案によって、エプソンの事業が強化され、コンテンツの拡大がその領域を押し広げていきます。

「SE07」はエプソンが大切にしていきたい風土・文化そのものを基本としたものです。これまで培ってきた「創造と挑戦」「EPSON S&A」といった気風をベースに、One Epsonとしてグループとしての連帯感や総合力をさらに発揮していきたいと考えています。

2007年に向けたエプソン企業ビジョン

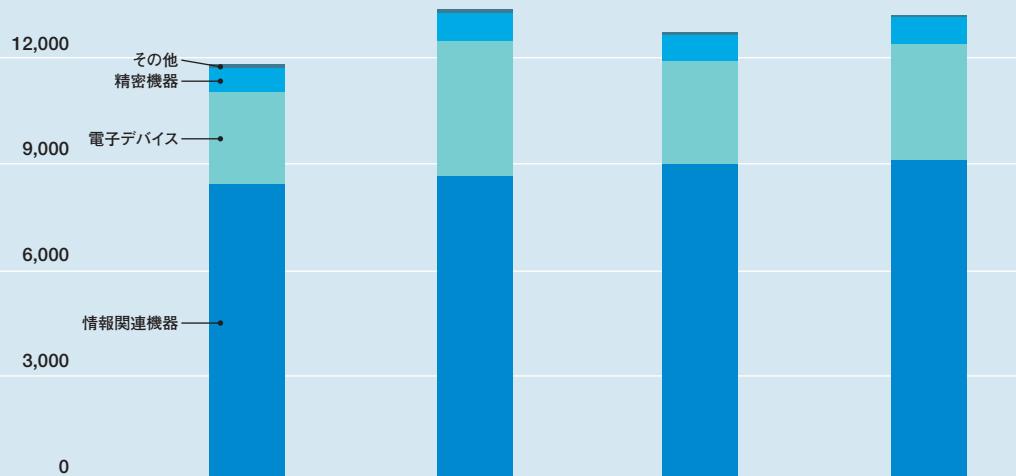
通信・放送の大変革期に向けて、エプソンは画像と映像の融合による先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りある暮らしの創造をサポートします。



事業別セグメントの概況

エプソンは、創業以来のウォッチ製造技術を源流として、現在の3つのコア技術である「マイクロメカトロニクス」「エネルギーセービング」および「カラーイメージング」の技術を発展させてきました。この独自の強みのある技術により、現在のカラーインクジェットプリンタや液晶プロジェクターなどの情報関連機器、携帯電話用中・小型液晶ディスプレイおよび半導体などの電子デバイスへと幅広く事業を展開しています。

事業セグメント別連結売上高の推移(単位:億円)



(注) 1999年3月期から連結売上高を上記の事業セグメント別に区分しています。

(単位:億円)

	1999年度 (2000年3月期)	2000年度 (2001年3月期)	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)
情報関連機器	8,520	8,759	9,022	9,158
外部売上高	8,432	8,669	8,990	9,114
セグメント間の内部売上高	87	90	32	43
電子デバイス	2,914	4,126	3,120	3,542
外部売上高	2,619	3,822	2,926	3,284
セグメント間の内部売上高	295	303	194	258
精密機器	675	813	781	797
外部売上高	662	790	763	771
セグメント間の内部売上高	13	23	18	25
その他	352	428	258	263
外部売上高	128	126	60	53
セグメント間の内部売上高	223	302	197	209
消去又は全社	△619	△719	△442	△537
合計	11,843	13,409	12,741	13,224

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

セグメント区分	構成事業	主な商品
情報関連機器		
<p>「カラーイメージング」コンセプトのもと、デジタル制御技術、デジタルカラー画像処理技術をベースとしてカラー・デジタルデータのインプットからアウトプットまでトータルソリューションを実現する商品を提供しています。</p>	<p>情報画像事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インクジェットプリンタ ● レーザープリンタ ● ドットマトリクスプリンタ ● マルチファンクションプリンタ ● 大判インクジェットプリンタ ● 消耗品 等 	 PM-970C  LP-9500C  CC-600PX
	<p>映像機器事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 液晶プロジェクター ● 液晶モニター ● ラベルライター 等 	 EMP-8300
	<p>システムデバイス事業 パーソナルコンピュータ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミニプリンタ ● POSシステム関連商品 ● PC 等 	 キュービーIII
電子デバイス		
<p>「エネルギーセービング」コンセプトのもと、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、高密度実装技術をベースとして小型・薄型で低消費電力を特長とする各種デバイスをさまざまな分野に供給しています。</p> <p>また、エプソングループ内の各事業のニーズに対応したデバイスの開発、製造も行っています。</p>	<p>ディスプレイ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中・小型液晶ディスプレイ ● 液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等 	 MD-TFD
	<p>半導体事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CMOS LSI 等 	 液晶ドライバIC
	<p>水晶デバイス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水晶振動子 ● 水晶発振器 等 	 プログラマブル水晶発振器
精密機器		
<p>メカウオッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術での優位性を「マイクロアーティスト」のコンセプトに込め、エプソンのマイクロメカトロンクス技術の源泉として、今後とも積極的に取り組んでいきます。</p>	<p>ウオッチ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ウオッチ ● ウオッチムーブメント 等 	 ウオッチ
	<p>光学事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック眼鏡レンズ ● 光学デバイス 等 	<p>プラスチック眼鏡レンズ</p> 
	<p>FA機器事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水平多関節型ロボット ● ICハンドラ 等 	<p>FAシステム</p> 



情報関連機器

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ(消耗品含む、以下各種プリンタにおいて同じ)、レーザープリンタが増収となる一方で、ドットマトリクスプリンタは減収となりました。インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタにつきましては、価格低下の影響を受けたものの、エプソンのプリンタ稼働台数の増加とデジタルフォトやグラフィックなどの印刷機会が増大によるインクカートリッジ、メディアの数量増、市場拡大のなかでのマルチファンクションプリンタの数量増、円安の影響が増収に寄与いたしました。レーザープリンタにつきましては、本体は価格低下の影響を受けましたが、トナーカートリッジの数量増が特に増収に寄与いたしました。なお、ドットマトリクスプリンタは、インクジェットプリンタ等へのテクノロジーシフトによる数量減および価格低下により減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールおよびプロジェクターが増収となりました。モニタ・モジュールは、他事業部への内販拡大などにより増収となりました。プロジェクターは、価格低下の影響を受けながらも、特にアジアでは教育市場向けを



中心に、欧州では新規販売チャネルの開拓をはじめとする拡販施策の展開などにより数量を伸ばしました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業におきましては、システムデバイスは、ミニプリンタメカニズムにおいて他社が先行するサーマル化が進行したことなどにより販売数量が減少したこと、および価格低下の進行により減収となりました。これらの結果、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業全体では減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、全般的な価格低下の影響を受けたものの、主にインクジェットプリンタ、スキャナ、プロジェクターにおける製造コストの削減、数量増および円安の影響により大幅増益となりました。

以上の結果、当年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,158億円(前期比1.5%増)、営業利益は804億円(同36.8%増)となりました。



電子デバイス

ディスプレイ事業におきましては、MD-TFD液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルおよびカラーSTN液晶ディスプレイが増収となったものの、モノクロSTN液晶ディスプレイは減収となりました。MD-TFD液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにつきましては、価格低下の影響を受けたものの、海外市場での携帯電話のカラー化の進展にともなう数量増により増収となりました。一方で、モノクロSTN液晶ディスプレイは、カラー化の進展にともなう数量減により減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下の影響はありましたが、データプロジェクタの堅調な売上高の増加に加え、ホーム市場の立ち上がりによる数量増で増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、モノクロLCDドライバICは減収となりましたが、カラーLCDドライバIC、メモリ、ASICは増収となりました。モノクロLCDドライバICの減収およびカラーLCDドライバICの増収は、携帯電話のカラー化の進展にともなうものであります。メモリは、携帯電話端末用メモリが携帯電話の多機能



化にともなう数量増により増収となりました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話市場、デジタルカメラ市場、ネットワーク市場、車載向け製品の数量増により、水晶デバイス事業全体では大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業損益につきましては、携帯電話端末用部品需要の全般的な回復による数量増は見られたものの、大幅な市場価格低下にコストダウンが追いつかなかったこと、および減価償却費が増加したことにより損失額が拡大いたしました。

以上の結果、当年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,542億円(前期比13.5%増)、営業損失は280億円となりました。



精密機器

連結売上高 (単位：億円)



ウォッチ事業は消費低迷による数量減、光学事業は価格低下の影響を受けましたが、FA機器事業は台湾、ASEANを中心とする、アSEMBル、テスト専業メーカーからの受注増により売上高は増加し、精密機器事業全体は増収となりました。

精密機器事業の営業利益は、ウォッチの高付加価値品へのシフト、FA機器事業の売上増により増益となりました。

以上の結果、当年度の精密機器事業セグメントの売上高は797億円(前期比2.0%増)、営業利益は6億円となりました。



2002年度の主な新商品・開発実績

2002年

- 4月 クリスタルファインシリーズをさらに強化した高画質液晶 (sRGB対応)と高精細液晶 (200ppi)対応の**クリスタルファイン・カラー液晶①**を開発
- 5月 普及価格帯で2880dpiの美しい写真画質を実現し、デジタルカメラとの親和性を高める技術「PRINT Image Matching II」と「Exif Print」に対応した**「カラリオ・プリンタ PM-840C ②**を発売
パソコンを使わずに周辺機器同士が直接接続できる新規格「USB On-The-Go」対応コントローラLSI「**S1R72005 ③**」を開発
- 7月 高画質フィルムスキャンをさらに身近にした**「カラリオ・スキャナ GT-9300UF/ GT-8300UF/ GT-7300U」**を順次発売
高感度キーレスエントリー用新開発SAW共振子「**FS-305 ④**」のサンプル出荷開始
- 9月 新世代顔料インク技術「PXインクテクノロジー」を搭載したB0プラス(ノビ)サイズ対応のラージフォーマットプリンタ**「MAXART PX-10000 ⑤**」を発売
大画面映像のさまざまな楽しみ方を提供し、シンプルで使いやすい抜群のコストパフォーマンスを実現したマルチパーパスエンターテインメントプロジェクター**「ELP-30 ⑥**」を発売
- 10月 解像度2倍で印刷速度も2倍を実現した最上位モデル**「カラリオ・プリンタ PM-970C ⑦**」をはじめとして全モデルで2880dpiの写真高画質を実現した**「カラリオ・プリンタ PMシリーズ PM-930C/ 870C/ 740C/ 3700C」**を順次発売
カメラ付き携帯電話に最適なLCDコントロールLSI「**S1D13710/ S1D13712**」を開発
- 12月 価格・スピード・画質を徹底的に追求したオフィスに最適なA3カラーレーザープリンタ**「オフィリオ・プリンタ LP-9500C ⑧**」をはじめとする全8モデルを順次発売

2003年

- 1月 1.9kgの小型軽量で無線LAN対応・PCカードスロットを搭載したスーパーモバイルプロジェクター**「ELP-735」**を発売
- 2月 新顔料「PXインク」を採用し、普通紙でのくっきりプリントを実現した**「カラリオ・プリンタ PX-V700 ⑨**」とインクジェット複合機**「カラリオ・コピー CC-600PX ⑩**」を発売
- 3月 ポータブルサイズで圧倒的な明るさ5200ANSIルーメンを実現したネットワーク対応のハイエンド データプロジェクター**「EMP-8300 ⑪**」を発売



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪

中長期基本構想「SE07」を制定

エプソンは、中長期的な事業ビジョンである「SE07」を制定しました(2003年1月)。「SE07」は、将来的に拡大が予想されるデジタルイメージ市場においてエプソンの進むべき方向性を表した基本戦略であり、「Digital Image Innovation～画像と映像の融合領域を目指して～」をスローガンに、今後、目指すべき事業領域を明確にし、その分野に経営資源を戦略的に投入して行くことを定めています(「SE07」の詳細につきましては4、5ページをご覧ください)。

事業構造改革と業務改革を反映させた組織改革を実施

中長期的な事業構造改革と企業体質強化のベースとなる業務改革を反映させた組織改革を実施しました(2002年11月)。まず、エプソンのディスプレイ事業における総合的な優位性を維持・拡大していくための戦略の一環として、OLED(有機EL)要素技術開発の促進と早期の事業確立を図るため、「OLED技術開発本部」を設置しました。また、エプソンにおける生産活動全般を通しての知識・ノウハウ・信用・組織風土などの「見えざる資産」の蓄積と継承を確実にを行うため、「先端技術塾」と「ものづくり塾」を設置しました。

「ケンブリッジ インクジェット オープン ラボラトリー」を開設

英国エプソンケンブリッジ研究所内に、インクジェット技術を用いた工業分野における新規応用の可能性を検証する施設として、「ケンブリッジ インクジェット オープン ラボラトリー」を開設しました(2002年11月)。本ラボラトリーにおきましては、2002年7月に開設した「諏訪南インクジェット オープン ラボラトリー」と同様に、

エプソンの技術者とともに実験を進めることにより、インクジェット技術適用の可否だけでなく、生産性・信頼性を含めたインクジェット技術の検証を行います。

北京中科三環高技術股份有限公司と提携

当社と上海精密科学儀器有限公司は、中国科学院の系列会社である北京中科三環高技術股份有限公司と提携し、同社が上海エプソンマグネティクス社(以下SEM)に出資する契約を締結しました(2002年11月)。現在、希土類ボンド磁石の生産はすべてSEMで行われていますが、今回の提携により、現在の北京中科三環高技術股份有限公司の希土類ボンド磁石製造は、すべてSEMに集約されることになります。

2002年度中間連結事業報告書でご報告済みの内容について

- ・ 米国電気電子技術者協会(IEEE)より電子産業の発展に寄与した企業へ贈られる革新企業賞*を受賞
クオーツウオッチの開発により、電子デバイス産業全体の省電力技術発展に寄与したことが認められ、IEEEより革新企業賞を受賞(2002年6月)

*同賞は、電子産業分野全体の進展に貢献した企業等を対象に贈られるもので、これまでに当社以外の日本企業ではソニー(株)が受賞しています。

- ・ 半導体事業を再編

- ・ 「諏訪南インクジェット オープン ラボラトリー」を開設

- ・ ノーリツ鋼機(株)と業務提携

「エプソンMAXART PX-9000」「エプソンMAXART PX-7000」が省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

大判カラーインクジェットプリンタ「エプソン MAXART PX-9000」「エプソン MAXART PX-7000」が、(財)省エネルギーセンター主催の第13回省エネ大賞(省エネルギー機器・システム表彰)において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。2001年度における「エプソン Colorio PM-950C」「エプソン Colorio PM-3500C」の「資源エネルギー庁長官賞」に続き、カラーインクジェットプリンタでは国内初の2年連続の受賞となりました。

エプソンでは、1.省エネ設計、2.省資源、3.有害物質の排除を中心に、商品の環境配慮への取り組みを進めていますが、特に、社会的に省エネルギーに対する気運が高まるなかで、消費電力の削減を中心とした商品の省エネルギー施策に積極的に取り組んでいます。

豊科事業所、平成14年度省エネルギー優秀事例表彰「経済産業大臣賞」を受賞

豊科事業所が、(財)省エネルギーセンターが毎年9月に実施する「省エネルギー優秀事例全国大会」において「経済産業大臣賞」を、また、東北エプソンが「(財)省エネルギーセンター優良表彰」を受賞しました。

豊科事業所内で2001年8月から操業を開始した新工場では、設計時点から環境面への配慮を行い、工場基礎設備・生産機械ともに高い省エネ設計の目標を定め、既存ラインと比較して大幅なエネルギーの削減を実現しました。

エプソンサービス(株)、「e-Starpack」を全拠点に導入 カスタマーゼロエミッション活動を本格展開

エプソンサービス(株)は、環境対応梱包箱「e-Starpack」による修理品の輸送を、全拠点(5修理センター、2サービスポット)で本格導入しました。

「e-Starpack」は、100%古紙を圧縮した再生素材であり、耐久性および耐水性に優れ、何度でも使用できます。ダンボール箱と比較して、梱包資材コストや梱包資材量を従来より大幅に削減することができました。

今後、エプソンでは、自社での廃棄物削減に加え、お客様がエプソンの商品を受け取った後に出てくる廃棄物の量も減らすことができるように、商品の梱包容器や配送システムなどに配慮するカスタマーゼロエミッション活動に力を入れていこうと考えています。

2002年度中間連結事業報告書でご報告済みの内容について

- ・「環境報告書2002」発行
- ・Kids ISOプログラムに協賛

連結決算の概要

●連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)	科目	2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,468	6,229	流動負債	4,946	6,014
現金及び預金	1,943	1,311	支払手形及び買掛金	1,159	1,182
受取手形及び売掛金	2,182	2,401	短期借入金	1,437	2,039
たな卸資産	1,674	1,730	1年以内に返済予定の長期借入金	702	819
その他	710	833	未払金	774	855
貸倒引当金	△42	△47	その他	871	1,117
固定資産	5,507	6,187	固定負債	4,190	3,575
有形固定資産	4,427	5,022	長期借入金	3,969	3,175
建物及び構築物	3,782	3,811	その他	221	400
機械装置及び運搬具	4,729	4,794	負債合計	9,137	9,589
工具、器具及び備品	1,779	1,626	(少数株主持分)		
土地	537	545	少数株主持分	26	23
その他	119	112	(資本の部)		
減価償却累計額	△6,522	△5,867	資本金	125	125
無形固定資産	269	312	資本剰余金	102	102
投資その他の資産	810	852	利益剰余金	2,648	2,549
投資有価証券	359	268	その他有価証券評価差額金	1	12
その他	460	594	為替換算調整勘定	△65	13
貸倒引当金	△8	△10	自己株式	△0	△0
資産合計	11,976	12,416	資本合計	2,813	2,803
			負債、少数株主持分及び資本合計	11,976	12,416

(注)1. 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

2. 2002年度の「資本の部」の表示にあわせ、2001年度については組み替えて表示しています。

● 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	13,224	12,741
売上原価	9,598	9,380
売上総利益	3,625	3,361
販売費及び一般管理費	3,132	3,099
営業利益	493	261
営業外収益	69	87
営業外費用	146	156
経常利益	417	192
特別利益	228	4
特別損失	328	381
税金等調整前当期純利益(△損失)	316	△183
法人税、住民税及び事業税	123	66
法人税等調整額	62	△69
少数株主利益	4	3
当期純利益(△損失)	125	△184

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,512
税金等調整前当期純利益(△損失)	316	△183
減価償却費及び償却費	1,258	1,282
売上債権の減少額	206	736
たな卸資産の減少額	24	482
仕入債務の減少額	△36	△533
その他の	6	39
利息及び配当金の受取額	22	14
利息の支払額	△61	△74
法人税等の支払額	△142	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△2,783
固定資産の取得	△941	△2,332
その他の	△137	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	1,017
短期借入金の純減額	△567	△826
長期借入による収入	1,506	2,222
長期借入金の返済による支出	△815	△344
その他の	△32	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増(減)額	609	△229
現金及び現金同等物の期首残高	1,313	1,542
現金及び現金同等物の期末残高	1,922	1,313

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

単体決算の概要

●貸借対照表

(単位：億円)

科目	2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)	科目	2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,640	4,487	流動負債	4,058	4,939
現金及び預金	1,257	792	支払手形	166	185
受取手形	8	6	買掛金	1,234	1,264
売掛金	1,693	1,738	短期借入金	1,101	1,372
たな卸資産	796	850	1年以内に返済予定の長期借入金	657	790
その他	904	1,101	未払金	639	868
貸倒引当金	△20	△1	その他	259	459
固定資産	5,731	6,144	固定負債	4,006	3,358
有形固定資産	3,574	3,951	長期借入金	3,858	3,055
建物	1,471	1,590	その他	148	303
機械及び装置	1,187	1,436	負債合計	8,065	8,298
工具、器具及び備品	238	232	(資本の部)		
土地	528	523	資本金	125	125
その他	148	167	資本剰余金	102	102
無形固定資産	183	186	資本準備金	102	102
投資その他の資産	1,973	2,007	利益剰余金	2,076	2,093
投資有価証券	243	151	利益準備金	31	31
関係会社株式	1,231	1,246	任意積立金	2,018	2,212
その他	499	619	当期末処分利益(△未処理損失)	26	△149
貸倒引当金	△0	△10	その他有価証券評価差額金	1	12
			自己株式	△0	△0
資産合計	10,371	10,632	資本合計	2,306	2,333
			負債資本合計	10,371	10,632

(注)1. 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

2. 2002年度の「資本の部」の表示にあわせ、2001年度については組み替えて表示しています。

● 損益計算書

(単位：億円)

科目	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	10,141	9,629
売上原価	8,833	8,538
売上総利益	1,308	1,091
販売費及び一般管理費	1,224	1,160
営業利益(△損失)	83	△69
営業外収益	132	299
営業外費用	103	119
経常利益	112	109
特別利益	211	10
特別損失	304	405
税引前当期純利益(△損失)	20	△286
法人税、住民税及び事業税(△還付額)	8	△24
法人税等調整額	△0	△81
当期純利益(△損失)	11	△180
前期繰越利益	28	44
中間配当額	13	13
当期末処分利益(△未処理損失)	26	△149

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

● 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	2002年度 (株主総会承認日 2003年6月27日)	2001年度 (株主総会承認日 2002年6月26日)
当期末処分利益(△未処理損失)	2,695	△14,989
任意積立金取崩高	471	20,355
特別償却準備金取崩高	471	355
別途積立金取崩高	—	20,000
合計	3,166	5,366
これを次のとおり処分いたしました。		
配当金	1,366	1,366
1株につき9円		
役員賞与金	195	98
(うち監査役賞与金)	(19)	(12)
任意積立金	145	1,013
特別償却準備金	145	1,013
次期繰越利益	1,459	2,888

(注) 1. 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額および積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額です。
2. 2002年10月31日の取締役会決議に基づき、1,366百万円(1株につき9円)の中間配当を実施しました。

グローバル事業展開

エプソングループは、積極的なグローバル事業展開を行っています。日本、アジア、米州、欧州の各地域において生産・販売体制を構築しており、さらに研究開発もグローバルな適地開発体制としています。2003年3月末時点で、グループ会社は114社(うち連結子会社92社)で構成されており、うち海外は29カ国、75社となっています。



本 社



広丘事業所



富士見事業所



豊科事業所



酒田事業所／東北エプソン



□セイコーエプソン本社および事業所

本社

広丘事業所

諏訪南事業所

松本南事業所

村井事業所

日野事業所

松島事業所

岡谷事業所

松本事業所

本店

富士見事業所

塩尻事業所

伊那事業所

島内事業所

豊科事業所

酒田事業所

高木事業所

神林事業所

□国内関係会社 38社

エプソン販売株式会社

東北エプソン株式会社

エプソンダイレクト株式会社

他 35社



- ★ 地域統括
- 販売・サービス拠点
- ◎ 生産拠点
- 開発拠点
- ◆ 駐在員事務所 等

□ 海外関係会社 75社

地域統括

U.S. Epson, Inc.
Epson Europe B.V.
Epson (China) Co., Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.

販売拠点

Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.
Epson(U.K.) Ltd.
Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electorics GmbH
Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.
Epson Iberica, S.A.
Epson Korea Co., Ltd.
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.
Epson Australia Pty. Ltd.

生産開発拠点

Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.
Epson Research and Development, Inc.
Epson Telford Ltd.
Suzhou Epson Co., Ltd.
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Epson Industrial (Taiwan) Corporation
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
P.T. Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

他 47社



Epson (China) Co., Ltd.



U.S. Epson, Inc.



Epson Europe B.V.



Suzhou Epson Co., Ltd.



P.T. Indonesia Epson Industry



Epson Deutschland GmbH



Epson Research and Development, Inc.

□ **本社** 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL：0266-52-3131 (代表)

□ **本店** 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL：03-3348-8531 (代表)

□ **資本金** 490億91百万円 (2003年6月24日現在)

□ **創立** 1942年5月18日

□ **従業員数** (2003年3月31日現在)
連結：73,797人
単体：13,084人

□ **グループ会社数** 114社 (2003年3月31日現在)
国内：39社
海外：75社

□ **主要事業** 情報関連機器 (各種プリンタおよび消耗品、カラー
イメージスキャナ、液晶プロジェクター、PC 等)、電
子デバイス (中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、
水晶振動子 等)、精密機器 (ウオッチ、プラスチック
眼鏡レンズ、FA 等)、その他の開発、製造、販売、
サービス

□ **ホームページアドレス** <http://www.epson.co.jp/>

□ **役員一覧** (2003年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)

取締役副会長

取締役社長 (代表取締役)

取締役副社長 (代表取締役)

(代表取締役)

(代表取締役)

常務取締役

取 締 役

常勤監査役

監 査 役

安川 英昭

服部 靖夫

草間 三郎

木村登志男

丹羽 憲夫

花岡 清二

両角 正幸

大月 康正

赤羽 正雄

矢島 虎雄

久保田健二

橋爪 伸夫

木代 俊彦

加々美健雄

小松 宏

上脇 修

平野 精一

碓井 稔

内田 健治

濱 典幸

有賀 修二

大前 昌義

石井 康夫

尾崎 行信

山本 恵朗

□ 株式の状況 (2003年3月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	607,458,368株
② 発行済株式の総数	151,864,592株
③ 株主の総数	531人
④ 大株主の状況	

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
青山企業株式会社	20,318	13.38
三光起業株式会社	14,288	9.41
第一生命保険相互会社	7,800	5.14
株式会社みずほコーポレート銀行	7,593	5.00
服部靖夫	7,464	4.91
服部禮次郎	7,060	4.65
セイコー株式会社	6,825	4.49
みずほキャピタル株式会社	6,236	4.11
セイコーエプソン従業員持株会	6,137	4.04
服部 勲	5,499	3.62

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

□ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

※なお、当社は当期より(2002年度に係る決算より)日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載することにしたのでお知らせいたします。
当社のホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.epson.co.jp/IR/>

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

TEL 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.co.jp/>



この事業報告書は再生紙および大豆油インキを使用しています。